

TPP協定交渉の大筋合意に関する日本洋酒酒造組合理事長談話

政府は、10月5日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が、大筋合意に至ったことを発表しました。

近年、ジャパニーズウイスキーが数々の国際的な酒類のコンペティションにおいて高い評価を獲得し、国外での需要も拡大している中、酒類に関する交渉結果は、日本産の洋酒の今後の輸出の追い風となりうるもので、当組合は今回の交渉結果を歓迎いたします。

また、当組合が要望していた、米国の蒸留酒の容器容量規制について、米国政府との間で進展がみられたことを高く評価します。

米国政府に対しては、当会の要望の実現に向けて迅速な対応を要請いたします。

洋酒の生産者として、今回の交渉結果を歓迎するとともに、国内外の市場に向けて日本産洋酒の魅力を伝える活動の強化等を通じ、洋酒市場の更なる成長を実現できるよう努力して参ります。

平成27年10月7日

日本洋酒酒造組合
理事長 中川 圭一